



若松 孝行 議員

子どもの安全とはじめ

問

- ①伊予市の過去5年間のはじめの実態と推移
- ②はじめにあった時の家庭と学校の連携は。
- ③通学の安全確保は。

答

春田教育長

- ①小・中学校合わせて平成19年度30件、20年度21件、21年度26件、22年度9件、23年度19件で合計105件である。

内容は、からかいなどの悪口が約半数を占め、次いで仲間外しや無視、たたくなどの暴力となっている。報告のあったはじめは、全て解消してお

り、長期による陰湿で、命にかかわるような深刻なはじめの報告はない。

②はじめがあったことを、いじめられている側の保護者に話し、学校が責任を持って解決することを約束する必要がある。

次に、事実関係が把握できたら、双方の保護者が同席している場で伝え、学校の説明と家庭での子どもの話に食い違いのないようにすることが特に大切である。

③教職員やPTA、見守り隊などの地域関係者と日常的に登下校指導や通学路の安全点検を行っている。

また、年3回行われる児童・生徒を守り育てる日には、市全体で小学校約1000人、中学校約200人の学校、地域関係者が参加し、登下校指導を中心とした見守り活動を行っている。

さらに本年度全国的に登校中の交通事故が相次

いで発生したことを受け、本年8月に通学路の交通安全の確保を目的とした学校・市・警察・道路管理者等による緊急合同点検を実施し、確認できた危険箇所は、今後対策を講じていく予定である。

旧下灘中学校の跡地利用

問

- ①再利用が遅れている理由は。
- ②今後の利用方法は。

答

教育委員会事務局長

①既に下灘コミュニティセンター、しもなだ運動公園内にグラウンドと体育館が整備されており、バレーボールで利用される体育館以外は、全く利用されていない。

これまで地元から施設の具体的な活用について要望が上がってこなかったため、能動的に対応してこなかった。

②地域の要望を聞きながら、防災、住民自治、移住交流など幅広い分野での利活用を検討したい。



旧下灘中学校

水産業の振興について

問

- ①沈船漁礁の今後の取り組みは。
- ②今後の廃船処理の取り組みは（プラスチック漁船）。
- ③間伐材を利用しての漁礁への取り組みは。

答

中村市長

①県及び松山海上保安部の許可が必要であり、県

下に事例がないことや、廃船は漁業系廃棄物になることから、今後は困難になることが予想される。

②漁船は、個人財産であることから、車や農林漁業機械と同様に自己負担での処理が原則で、市単独の補助は考えていない。

現在、社団法人日本舟艇工業会がFRP船のリサイクルシステムを構築しており、国も処理費用として預託金制度の導入を検討しているので、その動向を注視したい。

③木製漁礁は食物連鎖を起こし、育てる漁礁として価値あるものと認識している。間伐材の有効利用の観点からも、漁協、森林組合等と協議し、県の指導を仰ぎながら検討したい。

その他の質問事項

・下灘小学校改築に伴う車両進入路及び災害時の避難路について